

平成 26 年 度

小平市各会計決算及び基金の
運用状況審査意見書

小平市監査委員

平 監 収 第 5 0 号

平成 2 7 年 9 月 1 8 日



小 平 市 長

小 林 正 則 殿

小平市監査委員 舛 川 博 昭

小平市監査委員 浅 倉 成 樹

平成 2 6 年度小平市各会計決算及び
基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 6 年度小平市各会計決算及び基金の運用状況を審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

平成26年度小平市各会計決算及び 基金の運用状況審査意見書

1 審査の期間

平成27年6月2日から9月18日まで

2 審査の場所

監査委員室

3 審査の対象

小平市一般会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市介護保険事業特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

小平市下水道事業特別会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書及び財産に関する調書

小平市土地開発基金の運用状況

小平市高額療養費資金貸付基金の運用状況

小平市国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況

4 審査手続

この審査は、市長から提出された各会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が、関係法令に基づいて作成されているかを確認するとともに、各計数に誤りがないかを検証するために、関係帳簿、帳票類との照合その他必要と認められる審査手続により実施した。

5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠しており、各計数も関係帳簿、帳票類と符合し、誤りのないものと認められた。

また、各会計の予算執行も、おおむね適正に行われていることが認められた。

審 查 所 見

平成26年度は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費などに弱い動きが見られたが、しだいにその反動も和らぎ一部に弱さが見られるが、緩やかな回復基調が続いている。国においてはデフレ脱却に向けた経済政策が一体的に進められてきたが、人口減や高齢化など地方における経済の好循環が十分進展されていないなか、地方にも経済成長の成果が広く行き渡るよう緊急経済対策が実施されている。今後も雇用や所得環境が改善するなか、景気は緩やかに回復していくことが見込まれるが、物価の動向や海外景気など現下の内外経済情勢に留意し、経済見通しを捉えていく必要がある。

このような状況の中、平成26年度の一般会計及び特別会計全体の決算額は、歳入983億9,683万円、前年度と比較すると1.0%の増、歳出965億1,705万円、前年度と比較すると2.8%の増で、形式収支18億7,978万円の黒字から翌年度に繰り越すべき財源1,144万円を差し引いた実質収支は、18億6,834万円の黒字となった。

一般会計及び特別会計決算における主な特徴点などを述べると以下のとおりである。

1 一般会計（普通会計）について

(1) 実質収支について

平成26年度の決算額は、歳入613億9,727万円、歳出601億3,956万円で、形式収支の黒字12億5,771万円から翌年度に繰り越すべき財源1,144万円を差し引いた実質収支は、12億4,627万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入7億6,089万円（1.3%）の増、歳出23億8,192万円（4.1%）の増となった。

歳入の主な特徴点を示すと、歳入の根幹をなす市税は310億1,709万円で、前年度に比べて2億8,898万円（0.9%）の増となった。土地の課税にかかる負担調整措置や家屋の新增築の増による固定資産税等の増収などによるものである。

収入率については、97.1%となり前年度と比べて0.4ポイント上昇した。また、収入未済額についても前年度を下回った。

市税以外の歳入について、額の大きな変化があったものをみると、地方消費税交付金は23億541万円で、前年度に比べて5億1,816万円（29.0%）の増となった。消費税率の引上げに伴う地方消費税分の増によるものである。また配当割交付金は2億9,089万円で、前年度に比べて1億3,568万円（87.4%）の増となったが、課税の軽減税率が廃止されたことにより増となったものである。地方交付税は9億109万円で、前年度に比べて4億7,015万円（34.3%）の減となった。地方消費税交付金の増などで基準財政収入額の伸びが基準財政需要額の伸びを上回りその差が縮まったことなどによ

るものである。

国庫支出金は97億4,945万円で、前年度に比べて4億3,617万円(4.7%)の増となった。臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の皆増、生活保護費等負担金の増などによるものである。都支出金は74億7,661万円で、前年度に比べて7,086万円(1.0%)の増となった。子育て推進交付金の増などによるものである。

繰入金は15億5,025万円で、前年度に比べて1億6,716万円(9.7%)の減となった。国民健康保険事業特別会計繰入金や土地開発基金繰入金の皆減などによるものである。

繰越金は28億7,875万円で、前年度に比べて5億2,017万円(22.1%)の増となった。純繰越金の増によるものである。

市債は23億5,360万円で、前年度に比べて5億5,240万円(19.0%)の減となった。総務債や臨時財政対策債の減などによるものである。

歳出の主な特徴点を示すと、目的別では、総務費は88億7,031万円で、前年度に比べて5億5,804万円(6.7%)の増となった。市長・都議会議員・参議院議員選挙費の皆減などがあったものの、財政調整基金積立金や社会保障・税番号制度システム整備費の増などによるものである。

民生費は294億4,951万円で、前年度に比べて20億6,139万円(7.5%)の増となった。民間保育園保育実施委託費、小川西保育園の改築工事費、生活保護費、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金、障害者自立支援給付費の増などによるものである。

労働費は3,783万円で、前年度に比べて2,777万円(42.3%)の減となった。緊急雇用創出事業の減などによるものである。

農業費は8,791万円で、前年度に比べて852万円(10.7%)の増となった。被災農業者向け経営体育成事業の皆増などによるものである。

土木費は39億6,634万円で、前年度に比べて3億4,152万円(7.9%)の減となった。都市計画道路3・4・23号線整備事業の用地購入・移転補償等の皆減などによるものである。

教育費は64億5,617万円で、前年度に比べて3億8,234万円(6.3%)の増となった。小学校空調設備設置工事終了による皆減などがあったものの、仲町公民館・仲町図書館の改築工事費の増などによるものである。

次に性質別(普通会計ベース)では、義務的経費は302億1,111万円で、7億5,981万円(2.6%)の増となった。公債費が元利償還金の減などにより4億5,006万円の減となったものの、扶助費が民間保育園保育実施委託費や、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金、障害者自立支援給付費の増などにより12億3,159万円の増となったことなどによるものである。

投資的経費は37億304万円で、前年度に比べて2億4,554万円(7.1%)の増となった。小学校空調設備設置工事の終了や都市計画道路3・4・23号線移転補償等の完了による皆減などがあったものの、仲町公民館・仲町図書館改築工事費や小川西保育園改築工事費の増、上水新町一丁目特別緑地保全地区用地購入費の皆増などによるものである。

その他経費は26億2,450万円で、前年度に比べて13億7,652万円(5.5%)の増となった。物件費がシステム改修費等の増などにより4億4,260万円の増、補助費等が幼稚園就園奨励費補助の増などにより2億2,080万円の増、積立金が都市計画事業基金や公共施設整備基金、財政調整基金への積立金の増などにより6億7,301万円の増、繰出金が後期高齢者医療特別会計繰出金の増などにより1,104万円の増となったことなどによるものである。

2 特別会計について

国民健康保険事業特別会計について

平均被保険者数は、一般被保険者45,251人で、前年度に比べて501人(1.1%)の減、退職被保険者等は1,965人で、365人(15.7%)の減となった。

(1) 実質収支について

平成26年度の決算額は、歳入178億6,138万円、歳出175億8,501万円で実質収支は、2億7,637万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入2億7,275万円(1.5%)の減、歳出2億9,478万円(1.6%)の減となった。

歳入の主な特徴点を示すと、国民健康保険税は37億5,375万円で、前年度に比べて8,084万円(2.1%)の減となった。収入率そのものは上昇したが、被保険者数の減となったことなどによるものである。全体の収入率は77.7%となり、前年度に比べて1.0ポイント上昇した。滞納繰越分については1.7ポイント上昇した。収入率の上昇は、景気回復による収納環境の向上や収納対策の強化などによるところが大きい。自主財源の確保や負担の公平を図る面からも更なる徴収努力を望むものである。

国庫支出金は38億3,057万円で、前年度に比べて2億2,410万円(6.2%)の増となった。療養給付費等国庫負担金及び調整交付金が増となったことなどによるものである。

療養給付費等交付金は6億1,227万円で、前年度に比べて1億1,979万円(16.4%)の減となった。退職被保険者等の数の減により保険給付費が減となったことなどによるものである。

前期高齢者交付金は35億9,180万円で、前年度に比べて3億4,907万円(8.9%)の減となった。前々年度の精算分の減などによるものである。

共同事業交付金は19億6,694万円で、前年度に比べて1億2,350万円（6.7%）の増となった。保険財政共同安定化事業における一般被保険者の対象医療費が増となったことなどによるものである。

繰入金金は26億500万円で、前年度に比べて1億500万円（4.2%）の増となった。財源不足に伴う増などによるものである。

繰越金は2億5,433万円で、前年度に比べて2億9,011万円（53.3%）の減となった。

歳出の主な特徴点を示すと、保険給付費は115億6,711万円で、前年度に比べて5,130万円（0.4%）の減となった。一人当たりの医療費は増となったものの被保険者数が減となったことなどによるものである。

後期高齢者支援金等は25億3,717万円で、前年度に比べて4,176万円（1.7%）の増となった。後期高齢者支援金の一人当たり負担額が増となったことなどによるものである。

介護納付金は10億6,501万円で、前年度に比べて3,805万円（3.7%）の増となった。後期高齢者支援金等と同様、一人当たり負担額が増となったことなどによるものである。

基金積立金は574万円で、前年度に比べて9,991万円（94.6%）の減となった。運営基金積立金の減などによるものである。

諸支出金は1億7,090万円で、前年度に比べて2億6,976万円（61.2%）の減となった。一般会計繰出金の皆減などによるものである。

平成26年度の国保税は、医療保険分の賦課方式について3年をかけて四方式から二方式への移行を始めた初年度であった。税収は、低所得世帯への保険税軽減措置の拡充、また被保険者数の減少などにより減となった。一方、保険給付費は、被保険者数が減少傾向にはあるものの一人当たりの給付費は高齢化の進展や医療の高度化などで増加傾向にあり、全体としては横ばいの状況である。平成30年度には保険者機能の強化として国保財政の運営の責任主体が都道府県に移行し、市町村とともに国保運営を行うこととなる。今後の制度の安定化と財政基盤の強化に向けて、経済情勢や医療制度改革の動向も踏まえ、これらの動向に注視していく必要がある。

また、市としては、特定健康診査等を通して市民の健康づくりの支援に積極的に取り組み、レセプト点検の強化や後発医薬品の利用促進の啓発などを進めるとともに、策定されたデータヘルス計画に基づき、市の疾病の特徴や健康課題、地域特性などを的確にとらえ、医療費の適正化に向けた取り組みや被保険者の健康保持のための手立てを着実に講じるよう望むものである。

後期高齢者医療特別会計について

平均被保険者数は19,834人で、前年度に比べて529人(2.7%)の増となった。

(1) 実質収支について

平成26年度の決算額は、歳入37億8,017万円、歳出37億3,048万円で実質収支は4,969万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入2億6,624万円(7.6%)の増、歳出2億6,161万円(7.5%)の増となった。

歳入の主な特徴点を示すと、後期高齢者医療保険料は19億1,865万円で、前年度に比べて1億5,393万円(8.7%)の増となった。保険料率の引き上げや被保険者数の増などによるものである。

収入率については、全体の収入率は98.5%で前年度と同率となった。滞納繰越分の収入率は28.3%と前年度より1.9ポイントの上昇となったが、現年度分の普通徴収保険料の収入率が98.8%で前年度より0.2ポイントの上昇、特別徴収保険料の収入率については変わらなかったことによるものである。収入率の上昇は収納対策の強化などによるところが大きい。自主財源の確保や負担の公平を図る面からも更なる徴収努力を望むものである。

繰入金は17億2,600万円で、前年度に比べて1億3,230万円(8.3%)の増となった。医療費や被保険者数の増に伴う療養給付費繰入金の増などによるものである。

繰越金は4,506万円で、前年度に比べて2,280万円(33.6%)の減となった。

歳出の主な特徴点を示すと、広域連合納付金が35億1,486万円で、前年度に比べて2億6,472万円(8.1%)の増となった。医療費や被保険者数の増などによるものである。

諸支出金は4,594万円で、前年度と比較して1,521万円(24.9%)の減となった。一般会計繰出金の減などによるものである。

平成26年度も、独自事業として人間ドック利用費補助、保養施設利用費助成事業を実施している。また、広域連合からの委託を受け、健康診査、葬祭費支給事業を実施している。

今後も、高齢化の進展などを背景にして被保険者数の増加傾向は続き、それに伴い医療費の増加も続くと予測されるため、高齢者の健康保持など医療費の伸びの抑制に向けた取り組みを進めるよう望むものである。

介護保険事業特別会計について

介護保険の年度末の要支援・要介護認定者数は合計7,559人で、前年度に比べて347人(4.8%)の増となった。これを要支援・要介護度別に分類すると、要支援1・2の合計は2,237人で100人(4.7%)の増、要介護1から5までの要介護者の合計は5,322人

で247人（4.9%）の増となった。

(1) 実質収支について

平成26年度の決算額は、歳入114億2,431万円、歳出112億5,903万円で実質収支は1億6,528万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入4億4,203万円（4.0%）の増、歳出4億5,848万円（4.2%）の増となった。

歳入の主な特徴点を示すと、保険料は24億1,177万円で、前年度に比べて8,022万円（3.4%）の増となった。第1号被保険者数の増によるものである。

収入率については、全体の収入率は96.8%で前年度に比べて0.3ポイント低下した。これは、現年度分普通徴収保険料分の収入率は89.0%と前年度に比べて0.3ポイント上昇となったものの、滞納繰越分の収入率が15.8%と2.6ポイント低下したことによるものである。自主財源の確保や負担の公平を図る面からも、今後の更なる徴収努力を望むものである。

国庫支出金は24億4,587万円で、前年度に比べて9,981万円（4.3%）の増となった。介護給付費の増に伴う法定負担額及び調整交付金の増などによるものである。

支払基金交付金は30億7,892万円で、前年度に比べて1億4,398万円（4.9%）の増となった。介護給付費の増に伴う法定負担額の増などによるものである。

繰入金は16億8,032万円で、前年度に比べて1億272万円（6.5%）の増となった。介護給付費の増に伴う一般会計繰入金の増などによるものである。

繰越金は1億8,173万円で、前年度に比べて6,269万円（25.6%）の減となった。

歳出の主な特徴点を示すと、保険給付費は105億4,223万円で、前年度に比べて5億3,462万円（5.3%）の増となった。要介護認定者数の増に伴う居宅介護サービス給付費及び地域密着型介護サービス給付費、また要支援認定者数の増に伴う介護予防サービス給付費の増などによるものである。

基金積立金は1億4,008万円で、前年度に比べて2,917万円（17.2%）の減となった。前年度保険料余剰分の減による介護給付費等準備基金積立金の減などによるものである。

諸支出金は5,922万円で、前年度に比べて6,835万円（53.6%）の減となった。償還金の減及び一般会計繰出金の減などによるものである。

事業全体の特徴としては、本年度は、第5期の介護保険事業計画の3年目に当たる最終年度で、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが一体的に提供できる「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、地域での包括的支援を積極的に推進し事業展開を行ったことである。取り組みとしては、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所等の整備など介護サー

ビス基盤の一層の充実や、認知症施策の推進、基幹型地域包括支援センター中央センターのさらなる充実・強化を図ったことが挙げられる。

今後も高齢化の進展に伴う要支援・要介護認定者数の増加等により、保険給付費は一段と増加していくことは確実であり、地域包括ケアシステムの基盤強化を進め、サービスの充実や事業の重点化・効率化を図るなど、将来の介護保険制度の安定的な運用、事業運営に向け一層の努力を望むものである。

下水道事業特別会計について

(1) 実質収支について

平成26年度の決算額は、歳入39億3,370万円、歳出38億296万円で、実質収支は1億3,074万円の黒字となった。

(2) 歳入歳出について

前年度と比較すると、歳入2億171万円(4.9%)の減、歳出1億4,226万円(3.6%)の減となった。

歳入の主な特徴点を示すと、使用料及び手数料は、21億4,285万円で、前年度に比べて815万円(0.4%)の微減となった。下水道使用料(現年分)などの減によるものである。

繰入金は12億1,300万円で、前年度に比べて1億7,000万円(12.3%)の減となった。雨水整備費に係る元利償還金の減などによるものである。

繰越金は1億9,018万円で、前年度に比べて3,749万円(16.5%)の減となった。

諸収入は60万円で、前年度に比べて4,339万円(98.6%)の減となった。東久留米市との協定工事の皆減などによるものである。

歳出の主な特徴点を示すと、下水道費は21億1,522万円で、前年度に比べて9,006万円(4.4%)の増となった。公共下水道建設費の増などによるものである。

公債費は16億8,774万円で、前年度に比べて2億3,232万円(12.1%)の減となった。元利償還金の減によるものである。

なお、平成26年度は、小平市下水道プランの計画4年目に当たり、重点施策として「施設の老朽化対策」「浸水対策」「合流改善対策」「地震対策」などの事業を行っている。

これまでに行った下水道整備事業の起債の償還が順次終了し、公債費負担が減少しているが、今後は小平市下水道プランを着実に実施するとともに、平成25年度に策定した小平市下水道長寿命化基本構想に基づき、老朽化した下水道管渠の長寿命化対策を着実に進めていく必要がある。またその実現に向けては、多くの事業費が必要となることからその財源確保に努めるとともに、将来の下水道事業の健全な発展に向け、更なる努力を望むものである。

3 財政指数、指標について

(1) 財政力指数について

財政力指数は地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年平均で示される。また、財政力指数は1を超えるほど財政力があると判断される。

平成26年度の基準財政収入額は245億5,671万円で、消費税率引上げによる地方消費税交付金の増、景気の緩やかな回復や大手法人の増収が見込まれることから法人市民税の増などにより、前年度と比較して12億2,120万円(5.2%)の増とした。

一方、歳出における基準財政需要額は252億9,875万円で、地域の元気創造事業費の費目の新設、また高齢者保健福祉費や社会福祉費の単位費用の増などにより、前年度と比較して7億5,878万円(3.1%)の増とした。この結果、3か年平均の財政力指数は0.952となり前年度の0.938と比較して0.014ポイント改善した。単年度の財政力指数は、基準財政収入額の伸び率が基準財政需要額の伸び率を上回ったことから0.971となり、前年度の0.951と比較して0.020ポイント改善した。

(2) 経常収支比率について

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す数値であり、経常経費に充当した一般財源が少ないほど(残余部分が大きいかほど=経常収支比率が低いほど)経常一般財源等収入額を臨時の財政需要に充当できることとなり、財政構造に弾力性があることとなる。

平成26年度の経常一般財源等収入額は、消費税率引上げによる地方消費税交付金の増収などによる増があったものの、地方交付税や臨時財政対策債の減などにより、前年度と比較し3億6,404万円(1.1%)の減となっている。

一方、歳出における経常経費充当一般財源等は、償還元金・利子の減により公債費が減となったものの、民間保育園保育実施委託や障がい者施設運営委託の増などにより扶助費や物件費が増となるなど、前年度と比べて5億1,927万円(1.7%)の増となった。

この結果、平成26年度の経常収支比率は93.9%となり、前年度の91.4%から2.5ポイント悪化した。

一方、臨時財政対策債等を経常一般財源等収入額に加えない方式で算出した場合、平成26年度は96.8%となり、前年度の96.3%と比べて0.5ポイント悪化した。

これらのことから、平成26年度の経常収支比率の上昇は、臨時財政対策債の借入の減や歳出における経常経費充当一般財源等の増となったことなどによるものである。経常収支比率は依然として高いレベルで上昇傾向にあり、厳しい状況にある。

(3) 市債現在高について

平成26年度末の市債の現在高は一般会計と下水道事業特別会計を合わせて390億3,324万円で、主な借入先は財務省財政融資資金157億7,109万円、地方公共団体

金融機構 8 8 億 8, 6 7 7 万円、旧郵政公社資金 4 6 億 5, 9 3 0 万円、東京都区市町村振興基金 3 6 億 3, 6 1 5 万円である。また、前年度と比較し、2 3 億 5, 3 5 9 万円減少しており、ここ数年、現在高は減少が続いている。

(4) 積立基金について

積立基金は経済変動による一時的な財源不足や災害により生じた経費、公共施設の建設や用地取得、職員の退職手当に充てるなどの目的により設置されている。

平成 2 6 年度末における積立基金の現在高は 1 0 4 億 8, 5 6 2 万円（うち一般会計 9 2 億 2, 2 2 2 万円）である。前年度と比較して全体では 1 2 億 9, 0 1 8 万円の増となった。

主な積立基金の現在高は、財政調整基金 3 7 億 5, 1 0 9 万円、公共施設整備基金 2 1 億 1, 0 0 5 万円、都市計画事業基金 1 6 億 7, 1 9 5 万円、職員退職手当基金 1 0 億 3, 6 9 6 万円である。これらの主な積立基金のうち、職員退職手当基金は減少したが、財政調整基金、公共施設整備基金等は増加した。基金現在高は平成 2 5 年度に引続き増加となっている。

(5) その他

収入率については、市税（国民健康保険税を含む）は上昇したが、後期高齢者医療保険料は同率、介護保険料は低下した。市税等収入は市の歳入の根幹であり、収入の安定的な確保には何よりも収入率の向上が欠かせない。今後とも収入率向上対策を着実に実施するとともに、引き続き収入率向上に向けた努力を継続するよう望むものである。

さらには、税や保険料以外の収入未済額についても、使用料・手数料は減少傾向にあるが、分担金・負担金は増加傾向にあり、これらの債権管理についても重点を置いた対応を望むものである。

また、契約検査課契約における契約不調が前年度に比べ増加している。大震災からの復興や景気回復による建設工事の増などにより、労働者の人手不足や人件費等の上昇などが影響しており、全国的に共通する問題となっている。さらに 2 0 2 0 年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた各種施設の建設の本格化などにより、建設需要は一層高まっていくことが見込まれる。個別の自治体だけでは対応が難しい状況もあるが、市全体として適切な対策が講じられるよう望むものである。

なお、平成 2 8 年度からの導入に向けた新地方公会計制度については、平成 2 8 年度決算を平成 2 9 年度に新基準で作成することで導入の目標設定をしているが、複式簿記によるシステム導入の準備とともに、固定資産台帳の整備等を着実に進められたい。

(6) まとめ

平成 2 6 年度の市財政においては、財政力指数は改善されたが、経常収支比率については悪化がみられた。

市税については、固定資産税等を中心に増収となり収入率も向上した。市債現在高については、償還が着実に進み現在高が年々減少している。臨時財政対策債の借入についても、前年度に比べ7億5,000万円減少した。

さらに、積立金については平成25年度から増加に転じ、26年度も引き続き増加した。特に、財政調整基金の年度末残高は37億5,109万円となり、第2次行財政再構築プランの目標額30億円をさらに上まわった。これらの点は評価できるものである。

一方で、歳入面では、法人市民税は景気に左右されやすく安定的な税収に繋がりにくいこと、また税収増があっても交付税や交付金等で減額調整されるため全体では大きな収入増としないこと等を考えると、税収などの一般財源の伸びだけに過大の期待をかけることは慎むべきである。

歳出面では、少子高齢化の進展等により社会保障関係費が増加の一途にあり、経常収支比率が再び悪化しており、経常収支比率の改善に向けて更なる努力を望むものである。

市債については、平成26年度における臨時財政対策債の借入は減少したものの、その現在高は累増しており、平成26年度末の一般会計において、市債現在高に占める割合が約48%に達していることに留意する必要がある。また、市債の全体の現在高が減少する中で、今後早急な対応を迫られることになる公共施設の適正配置、下水道施設の長寿命化などに、市債を有効に活用する必要がある。

積立金では、公共施設整備基金についても、今年度、第2次行財政再構築プランに掲げた目標積立額20億円を達成したが、今後の公共施設マネジメントの本格実施に向け、十分な基金残高の確保を目指し、計画的に準備を進めるよう望むものである。

平成26年度は、消費税率の引上げなどの影響で一時的に消費に弱さが見られたが、国の経済政策や地方への緊急経済対策により景気は緩やかな回復基調にある。さらに景気回復を確かなものとするため経済の好循環により、経済成長の成果が広く行き渡るような実効性のある政策が実施されることが必要である。

市においては市税収入等の財務内容は僅かではあるが改善しているが、今後の財政運営にあたっては、社会経済情勢を見据えながら、市民の福祉の一層の増進を図るため、限りある財源を最大限有効に活用し、歳入歳出の不断の見直しを図ることにより、健全な財政基盤を確立するよう努められたい。

参 考 资 料

目 次

1	決算規模	1
2	資金の状況	3
3	一般会計	
	(1) 歳入	5
	(2) 歳出	23
4	国民健康保険事業特別会計	41
	(1) 歳入	42
	(2) 歳出	51
5	後期高齢者医療特別会計	58
	(1) 歳入	59
	(2) 歳出	62
6	介護保険事業特別会計	64
	(1) 歳入	65
	(2) 歳出	70
7	下水道事業特別会計	75
	(1) 歳入	76
	(2) 歳出	80
8	財産に関する調書	
	(1) 公有財産	
	ア 土地及び建物	83
	イ 物 権	84
	ウ 有価証券	84
	エ 出資による権利	84
	(2) 物 品	84
	(3) 債 権	85
	(4) 基 金	85

9	基金の運用状況	
(1)	土地開発基金	86
(2)	高額療養費資金貸付基金	86
(3)	国民健康保険出産費資金貸付基金	86
10	決算の分析	
(1)	財政力指数	87
(2)	歳入・歳出	
ア	一般財源と特定財源	89
イ	経常的経費と臨時的経費	91
ウ	経常収支比率	93
エ	性質別経費の内訳	95
(3)	積立金	98
(4)	公債費	100

凡 例

- 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入等をした。
- パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 決算の分析は、普通会計を用いて行った。普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる統計上の会計で総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。

1 決算規模

平成26年度決算の概要は、次のとおりである。

会 計	平 成 2 6 年 度				
	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計	61,397,274,275	60,139,563,173	1,257,711,102	11,441,000	1,246,270,102
国民健康保険事業特別会計	17,861,383,451	17,585,016,298	276,367,153	0	276,367,153
後期高齢者医療特別会計	3,780,167,549	3,730,480,095	49,687,454	0	49,687,454
介護保険事業特別会計	11,424,311,483	11,259,032,009	165,279,474	0	165,279,474
下水道事業特別会計	3,933,696,113	3,802,960,901	130,735,212	0	130,735,212
合 計	98,396,832,871	96,517,052,476	1,879,780,395	11,441,000	1,868,339,395

平成26年度の決算額は、全体で歳入983億9,683万3千円（前年度比1.0%増）、歳出965億1,705万2千円（前年度比2.8%増）、実質収支は18億6,833万9千円である。

(1) 一般会計

実質収支は、12億4,627万円である。前年度比歳入1.3%増、歳出4.1%増となっている。

収入では、市税(2億8,898万3千円増)、地方消費税交付金(5億1,815万8千円増)、国庫支出金(4億3,616万5千円増)、前年度繰越金(5億2,016万9千円増)等が増加したが、自動車取得税交付金(7,911万3千円減)、地方交付税(4億7,015万2千円減)、繰入金(1億6,716万円減)、市債(5億5,240万円減)は減少した。

歳出では、総務費(5億5,803万7千円増)、民生費(20億6,139万4千円増)、教育費(3億8,234万4千円増)等が増加したが、土木費(3億4,151万9千円減)、公債費(4億5,006万円減)等が減少した。

主な事業は、被災者用備蓄の整備、高齢者見守りサポーター養成研修の実施、特別支援教育の充実、道路ストック（道路・案内標識）の総点検、公共施設マネジメントの推進など。普通建設事業では、認可保育園（私立保育園）の新設、小川西保育園の建替え、小平都市計画道路3・4・23号線の整備、学校体育館の防災機能強化、仲町公民館・仲町図書館の整備などとなっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

実質収支は、2億7,636万7千円である。前年度比歳入1.5%減、歳出1.6%減となっている。

歳入では、国庫支出金(2億2,410万4千円増)、共同事業交付金(1億2,349万9千円増)、繰入金(1億500万円増)等が増加したが、療養給付費等交付金(1億1,979万1千円減)、前期高齢者交付金(3億4,906万7千円減)、繰越金(2億9,010万9千円減)等が減少した。

歳出では、後期高齢者支援金等(4,175万9千円増)、介護納付金(3,804万6千円増)、共同事業拠出金(5,173万円増)等が増加したが、保険給付費(5,129万8千円減)、基金積立金(9,991万1千円減)、諸支出金(2億6,976万2千円減)等が減少した。

(3) 後期高齢者医療特別会計

実質収支は、4,968万7千円である。前年度比歳入7.6%増、歳出7.5%増となっている。

歳入では、後期高齢者医療保険料(1億5,393万1千円増)、繰入金(1億3,230万円増)等が増加した。

歳出では、広域連合納付金(2億6,471万9千円増)等が増加した。

(単位：円・%)

平成25年度					対前年度増減率	
歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	歳入	歳出
60,636,386,303	57,757,638,582	2,878,747,721	126,355,000	2,752,392,721	1.3	4.1
18,134,133,144	17,879,799,036	254,334,108	0	254,334,108	△1.5	△1.6
3,513,932,427	3,468,874,582	45,057,845	0	45,057,845	7.6	7.5
10,982,285,040	10,800,553,313	181,731,727	0	181,731,727	4.0	4.2
4,135,408,533	3,945,223,569	190,184,964	0	190,184,964	△4.9	△3.6
97,402,145,447	93,852,089,082	3,550,056,365	126,355,000	3,423,701,365	1.0	2.8

(4) 介護保険事業特別会計

実質収支は、1億6,527万9千円である。前年度比歳入4.0%増、歳出4.2%増となっている。

歳入では、保険料(8,022万4千円増)、国庫支出金(9,980万7千円増)、支払基金交付金(1億4,398万円増)、繰入金(1億271万9千円増)等が増加したが、繰越金(6,268万9千円減)等が減少した。

歳出では、保険給付費(5億3,462万円増)等が増加したが、諸支出金(6,835万3千円減)等が減少した。

(5) 下水道事業特別会計

実質収支は、1億3,073万5千円である。前年度比歳入4.9%減、歳出3.6%減となっている。

歳入では、市債(5,140万円増)等が増加したが、繰入金(1億7,000万円減)、繰越金(3,749万2千円減)等が減少した。

歳出では下水道費(9,006万2千円増)が増加したが、公債費(2億3,232万5千円減)が減少した。

(参考) 純計決算額

会計	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (純計合計)
	決算額	他会計繰入金	決算額	他会計繰出金	
一般会計	61,397,274,275	45,374,840	60,139,563,173	7,034,000,000	
国民健康保険事業特別会計	17,861,383,451	2,470,000,000	17,585,016,298	0	
後期高齢者医療特別会計	3,780,167,549	1,726,000,000	3,730,480,095	44,767,000	
介護保険事業特別会計	11,424,311,483	1,625,000,000	11,259,032,009	607,840	
下水道事業特別会計	3,933,696,113	1,213,000,000	3,802,960,901	0	
単純合計	98,396,832,871	7,079,374,840	96,517,052,476	7,079,374,840	
純計合計	91,317,458,031	—	89,437,677,636	—	1,879,780,395

2 資金の状況

平成26年度における一般会計及び各特別会計の資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計	区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	合計	
一般会計	前期残 (A)	—	4,872,407,411	5,785,528,956	2,216,469,001	2,727,091,778	—	
	収入 (B)	17,158,870,971	13,338,702,230	7,675,424,819	20,854,722,347	2,369,553,908	61,397,274,275	
	支出 (C)	12,086,463,560	11,925,580,685	14,944,484,774	17,344,099,570	3,838,934,584	60,139,563,173	
	資金	貸 (D)	2,640,000,000	1,200,000,000	2,250,000,000	3,200,000,000	1,500,000,000	10,790,000,000
		戻り (E)	2,440,000,000	700,000,000	2,950,000,000	3,200,000,000	1,500,000,000	10,790,000,000
	融通	借 (F)	5,500,000,000		5,000,000,000	4,000,000,000	3,500,000,000	18,000,000,000
		返済 (G)	5,500,000,000		2,000,000,000	7,000,000,000	3,500,000,000	18,000,000,000
	期末残 (H)	4,872,407,411	5,785,528,956	2,216,469,001	2,727,091,778	1,257,711,102	1,257,711,102	
国民健康保険事業特別会計	前期残 (A)	—	313,924,139	240,484,687	368,841,819	366,586,940	—	
	収入 (B)	3,227,697,500	3,743,332,437	5,194,672,648	4,505,666,787	1,190,014,079	17,861,383,451	
	支出 (C)	3,113,773,361	4,316,771,889	4,366,315,516	4,507,921,666	1,280,233,866	17,585,016,298	
	資金	貸 (D)						
		戻り (E)						
	融通	借 (F)	1,550,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	1,700,000,000	700,000,000	6,350,000,000
		返済 (G)	1,350,000,000	700,000,000	1,900,000,000	1,700,000,000	700,000,000	6,350,000,000
	期末残 (H)	313,924,139	240,484,687	368,841,819	366,586,940	276,367,153	276,367,153	
後期高齢者医療特別会計	前期残 (A)	—	116,133,671	131,693,191	90,760,158	47,925,275	—	
	収入 (B)	735,430,745	589,687,675	1,043,804,280	1,397,419,101	13,825,748	3,780,167,549	
	支出 (C)	619,297,074	574,128,155	1,084,737,313	1,440,253,984	12,063,569	3,730,480,095	
	資金	貸 (D)						
		戻り (E)						
	融通	借 (F)	200,000,000		50,000,000	300,000,000		550,000,000
		返済 (G)	200,000,000		50,000,000	300,000,000		550,000,000
	期末残 (H)	116,133,671	131,693,191	90,760,158	47,925,275	49,687,454	49,687,454	
介護保険事業特別会計	前期残 (A)	—	449,936,079	468,507,766	363,106,484	142,945,028	—	
	収入 (B)	2,295,439,127	2,781,083,966	2,735,484,610	2,729,625,362	882,678,418	11,424,311,483	
	支出 (C)	1,845,503,048	2,762,512,279	2,840,885,892	2,949,786,818	860,343,972	11,259,032,009	
	資金	貸 (D)						
		戻り (E)						
	融通	借 (F)	850,000,000		1,000,000,000	950,000,000	600,000,000	3,400,000,000
		返済 (G)	850,000,000		1,000,000,000	950,000,000	600,000,000	3,400,000,000
	期末残 (H)	449,936,079	468,507,766	363,106,484	142,945,028	165,279,474	165,279,474	

(単位：円)

会計	区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	出納整理期間	合計	
下水道事業特別会計	前期残 (A)	—	336,246,503	272,427,561	307,795,056	27,323,901	—	
	収入 (B)	504,431,806	1,222,223,443	538,052,343	1,235,056,409	433,932,112	3,933,696,113	
	支出 (C)	168,185,303	1,286,042,385	502,684,848	1,515,527,564	330,520,801	3,802,960,901	
	資金	貸 (D)						
		戻り (E)						
	融通	借 (F)	40,000,000			250,000,000	200,000,000	490,000,000
		返済 (G)	40,000,000			250,000,000	200,000,000	490,000,000
	期末残 (H)	336,246,503	272,427,561	307,795,056	27,323,901	130,735,212	130,735,212	
合計	前期残 (A)	—	6,088,647,803	6,898,642,161	3,346,972,518	3,311,872,922	—	
	収入 (B)	23,921,870,149	21,675,029,751	17,187,438,700	30,722,490,006	4,890,004,265	98,396,832,871	
	支出 (C)	17,833,222,346	20,865,035,393	23,739,108,343	27,757,589,602	6,322,096,792	96,517,052,476	
	資金	貸 (D)	2,640,000,000	1,200,000,000	2,250,000,000	3,200,000,000	1,500,000,000	10,790,000,000
		戻り (E)	2,440,000,000	700,000,000	2,950,000,000	3,200,000,000	1,500,000,000	10,790,000,000
	融通	借 (F)	8,140,000,000	1,200,000,000	7,250,000,000	7,200,000,000	5,000,000,000	28,790,000,000
		返済 (G)	7,940,000,000	700,000,000	4,950,000,000	10,200,000,000	5,000,000,000	28,790,000,000
	期末残 (H)	6,088,647,803	6,898,642,161	3,346,972,518	3,311,872,922	1,879,780,395	1,879,780,395	

(注) ①期末残(H)=(A)+(B)-(C)-(D)+(E)+(F)-(G)

②資金融通の状況は、各四半期中の融通総額を表している。

(1) 一般会計における資金の状況

出納閉鎖時における収入済額は613億9,727万4千円、支出済額は601億3,956万3千円で、差引き12億5,771万1千円が平成27年度に繰り越された。

前期繰越金を除いた資金の状況を四半期ごとに見ると、第1四半期(4月～6月)及び第2四半期(7月～9月)は収入超過、第3四半期(10月～12月)は収入不足で推移し、第4四半期(1月～3月)は収入超過、出納整理期間(4月～5月)は収入不足となった。

なお、各四半期を通じて、収入と支出の時期的な違いから生じる資金不足に充てるため、各会計及び基金との間で資金融通を行うなど効率的な資金管理を行った。

また他会計への繰出金として、国民健康保険事業特別会計には第1四半期、第3四半期及び第4四半期、後期高齢者医療特別会計には第1四半期から第4四半期、介護保険事業特別会計には第1四半期、第3四半期及び出納整理期間、下水道事業特別会計には第2四半期及び第4四半期に行なわれている。

(2) 特別会計における資金の状況

ア 国民健康保険事業特別会計

出納閉鎖時における収入済額は178億6,138万3千円、支出済額は175億8,501万6千円で、差引き2億7,636万7千円が平成27年度に繰り越された。

イ 後期高齢者医療特別会計

出納閉鎖時における収入済額は37億8,016万7千円、支出済額は37億3,048万円で、差引き4,968万7千円が平成27年度に繰り越された。

ウ 介護保険事業特別会計

出納閉鎖時における収入済額は114億2,431万1千円、支出済額は112億5,903万2千円で、差引き1億6,527万9千円が平成27年度に繰り越された。

エ 下水道事業特別会計

出納閉鎖時における収入済額は39億3,369万6千円、支出済額は38億296万1千円で、差引き1億3,073万5千円が平成27年度に繰り越された。

3 一般会計

(1) 歳 入

科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	26年度		25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
市 税	31,017,093,521	50.5	30,728,110,262	50.7
地 方 譲 与 税	254,988,003	0.4	265,476,003	0.4
利 子 割 交 付 金	230,453,000	0.4	227,934,000	0.4
配 当 割 交 付 金	290,890,000	0.5	155,206,000	0.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	244,715,000	0.4	202,336,000	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	2,305,414,000	3.8	1,787,256,000	2.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,424,960	0.0	16,866,360	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	84,964,000	0.1	164,077,000	0.3
地 方 特 例 交 付 金	145,967,000	0.3	155,275,000	0.3
地 方 交 付 税	901,085,000	1.5	1,371,237,000	2.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,496,000	0.0	23,880,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	527,246,607	0.9	475,190,597	0.8
使 用 料 及 び 手 数 料	812,732,977	1.3	819,890,534	1.3
国 庫 支 出 金	9,749,452,956	15.9	9,313,287,656	15.4
都 支 出 金	7,476,611,778	12.2	7,405,750,492	12.2
財 産 収 入	71,069,936	0.1	98,729,499	0.2
寄 附 金	13,771,753	0.0	1,628,182	0.0
繰 入 金	1,550,246,840	2.5	1,717,406,781	2.8
繰 越 金	2,878,747,721	4.7	2,358,578,627	3.9
諸 収 入	450,303,223	0.7	442,270,310	0.7
市 債	2,353,600,000	3.8	2,906,000,000	4.8
合 計	61,397,274,275	100.0	60,636,386,303	100.0

第1款 市税

(単位：円・%)

26年度決算額	25年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
31,017,093,521	30,728,110,262	288,983,259	0.9

税目別増減

(単位：円・%)

税目		26年度	25年度	増減額	増減率		
					26年度	25年度	24年度
市 民 税	個人	12,971,371,848	12,960,910,784	10,461,064	0.1	0.9	3.0
	法人	2,837,299,732	2,840,471,817	△3,172,085	△0.1	19.7	79.3
	小計	15,808,671,580	15,801,382,601	7,288,979	0.0	3.8	10.3
固定資産税		11,665,292,371	11,399,707,993	265,584,378	2.3	0.3	△3.2
軽自動車税		97,419,264	92,566,845	4,852,419	5.2	3.7	2.6
市たばこ税		922,825,119	957,319,054	△34,493,935	△3.6	10.6	△3.1
特別土地保有税		0	0	0	-	-	-
都市計画税		2,522,885,187	2,477,133,769	45,751,418	1.8	0.9	△2.5
合計		31,017,093,521	30,728,110,262	288,983,259	0.9	2.5	3.3

市 税 収 入 状 況

科 目		区 分	予 算 現 額 円 A	調 定 額 円 B	収 入 済 額 円 C	還 付 未 済 額 円 D	不 納 欠 損 額 円 E	収 入 未 済 額 円 F=B-C+D-E	収 入 率 (C/B×100) %			
									26年度	25年度	24年度	
現 年 課 税 分	市 民 税	個 人	12,740,789,000	12,938,062,989	12,768,647,408	4,592,947	1,381,313	172,627,215	98.7	98.6	98.5	
		法 人	2,594,000,000	2,837,630,300	2,833,838,164	0	2,497	3,789,639	99.9	99.9	99.8	
		計	15,334,789,000	15,775,693,289	15,602,485,572	4,592,947	1,383,810	176,416,854	98.9	98.8	98.7	
	固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	10,916,856,000	11,155,534,500	11,088,976,794	798,909	44,058	67,312,557	99.4	99.2	99.2	
		交 付 金	486,000,000	486,318,700	486,318,700	0	0	0	100.0	100.0	100.0	
		計	11,402,856,000	11,641,853,200	11,575,295,494	798,909	44,058	67,312,557	99.4	99.2	99.2	
			軽 自 動 車 税	92,736,000	97,366,400	95,198,600	53,200	31,500	2,189,500	97.8	97.5	97.3
			市 た ば こ 税	923,092,000	922,825,119	922,825,119	0	0	0	100.0	100.0	100.0
			特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	0	0	-	-	-
			都 市 計 画 税	2,474,527,000	2,517,496,600	2,502,475,948	180,291	9,942	15,191,001	99.4	99.2	99.2
		現 年 課 税 分 計	30,228,000,000	30,955,234,608	30,698,280,733	5,625,347	1,469,310	261,109,912	99.2	99.0	98.9	
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個 人	173,171,000	632,136,314	202,724,440	224,810	72,241,222	357,395,462	32.1	29.9	26.2	
		法 人	2,844,000	14,149,276	3,461,568	0	2,436,578	8,251,130	24.5	20.7	20.2	
		計	176,015,000	646,285,590	206,186,008	224,810	74,677,800	365,646,592	31.9	29.7	26.0	
			固 定 資 産 税	73,410,000	256,452,725	89,996,877	72,543	28,381,413	138,146,978	35.1	31.1	35.0
			軽 自 動 車 税	1,980,000	7,928,108	2,220,664	4,600	910,146	4,801,898	28.0	27.9	23.6
			特 別 土 地 保 有 税	1,000	17,408,400	0	0	17,408,400	0.0	0.0	0.0	
			都 市 計 画 税	16,594,000	58,185,765	20,409,239	16,457	6,411,675	31,381,308	35.1	31.1	34.8
		滞 納 繰 越 分 計	268,000,000	986,260,588	318,812,788	318,410	110,381,034	557,385,176	32.3	29.6	28.8	
総 合 計			30,496,000,000	31,941,495,196	31,017,093,521	5,943,757	111,850,344	818,495,088	97.1	96.7	96.2	

市税収入未済状況

(単位:千円)

年度	合計	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	特別土地保有税	都市計画税	
平成 2	14	1	0	10	1	0	2	
3	303	232	0	56	1	0	14	
4	251	130	0	97	1	0	23	
5	757	212	0	437	0	0	108	
6	1,127	527	0	480	0	0	120	
7	2,046	1,702	0	275	0	0	69	
8	662	281	0	304	0	0	77	
9	2,805	2,333	0	378	1	0	93	
10	18,398	410	0	464	1	17,408	115	
11	5,110	741	0	3,504	1	0	864	
12	6,264	633	77	4,458	1	0	1,095	
13	9,984	3,919	0	4,882	2	0	1,181	
14	4,672	653	0	3,241	1	0	777	
15	2,153	780	0	1,105	5	0	263	
16	2,737	897	0	1,482	10	0	348	
17	3,954	1,469	18	2,079	31	0	357	
18	5,158	2,130	0	2,483	58	0	487	
19	11,802	7,668	24	3,279	86	0	745	
20	22,156	15,431	520	4,981	101	0	1,123	
21	35,352	26,202	126	7,253	147	0	1,624	
22	71,755	50,431	1,583	15,462	795	0	3,484	
23	90,069	60,742	1,673	21,839	914	0	4,901	
24	111,688	77,695	1,737	25,370	1,151	0	5,735	
25	148,167	102,176	2,493	34,228	1,494	0	7,776	
滞繰分	計	557,384	357,395	8,251	138,147	4,802	17,408	31,381
現年分	26	261,111	172,627	3,790	67,313	2,190	0	15,191
合計		818,495	530,022	12,041	205,460	6,992	17,408	46,572

類似団体との収入率比較

(単位:%)

市名	収入率		
	26年度	25年度	24年度
小平市	97.1	96.7	96.2
八王子市	96.4	95.8	95.4
立川市	97.3	97.2	96.9
三鷹市	97.0	96.1	95.3
府中市	96.1	95.9	95.3
調布市	97.4	96.6	95.9
町田市	96.3	95.6	94.7
日野市	98.2	97.2	96.7
東村山市	96.7	96.0	94.9
西東京市	96.9	96.4	96.1

理由別年度別不納欠損額の推移

(単位:千円)

理由	26年度		25年度		24年度	
	実人数	税額	実人数	税額	実人数	税額
合計	925	111,850	966	69,080	1,078	128,671
所在不明	82	4,909	66	3,024	51	2,404
生活保護	113	6,080	102	5,038	73	3,458
資力欠如	595	60,931	716	49,745	839	107,749
死亡	30	17,178	17	1,131	16	1,654
倒産	36	18,333	24	8,111	53	10,372
その他	69	4,419	41	2,031	46	3,034

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

26年度決算額	25年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
254,988,003	265,476,003	△10,488,000	△4.0

目別増減

(単位：円)

目	26年度	25年度	増減額
地方揮発油譲与税	76,352,000	81,108,000	△4,756,000
自動車重量譲与税	178,636,000	184,368,000	△5,732,000
地方道路譲与税	3	3	0

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

26年度決算額	25年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
230,453,000	227,934,000	2,519,000	1.1

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

26年度決算額	25年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
290,890,000	155,206,000	135,684,000	87.4

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

26年度決算額	25年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
244,715,000	202,336,000	42,379,000	20.9

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

26年度決算額	25年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,305,414,000	1,787,256,000	518,158,000	29.0

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

26年度決算額	25年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
17,424,960	16,866,360	558,600	3.3

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

26年度決算額	25年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
84,964,000	164,077,000	△79,113,000	△48.2

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

26年度決算額	25年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
145,967,000	155,275,000	△9,308,000	△6.0

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

26年度決算額	25年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
901,085,000	1,371,237,000	△470,152,000	△34.3

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・ 普通交付税の減…………… △455,605
- ・ 特別交付税の減…………… △14,547

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

26年度決算額	25年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
20,496,000	23,880,000	△3,384,000	△14.2

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

26年度決算額	25年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
527,246,607	475,190,597	52,056,010	11.0

主 な 増 減

(単位：千円)

民生費負担金

- ・私立保育園等運営費保護者負担金の増…………… 57,336

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

26年度決算額	25年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
812,732,977	819,890,534	△7,157,557	△0.9

目 別 増 減

(単位：円)

目		26年度	25年度	増減額
使用料	総務使用料	68,778,879	73,753,048	△4,974,169
	民生使用料	75,075,608	71,118,315	3,957,293
	衛生使用料	190,200	216,240	△26,040
	土木使用料	313,201,955	317,400,946	△4,198,991

(単位：円)

目		26年度	25年度	増減額
使用料	教育使用料	97,239,770	94,170,665	3,069,105
小計		554,486,412	556,659,214	△2,172,802
手数料	総務手数料	74,953,650	76,776,100	△1,822,450
	衛生手数料	182,007,245	185,462,210	△3,454,965
	農業手数料	15,000	14,500	500
	土木手数料	1,270,490	978,480	292,010
	教育手数料	180	30	150
小計		258,246,565	263,231,320	△4,984,755

目別主な増減

(単位：千円)

総務使用料

・ 市民文化会館施設等使用料の減…………… △5,091

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

26年度決算額	25年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
9,749,452,956	9,313,287,656	436,165,300	4.7

目 別 増 減

(単位：円)

目		2 6 年 度	2 5 年 度	増 減 額
負 担 金	民生費国庫負担金	8,697,969,717	8,350,660,291	347,309,426
	衛生費国庫負担金	6,150,317	3,835,600	2,314,717
小 計		8,704,120,034	8,354,495,891	349,624,143
補 助 金	総務費国庫補助金	103,187,000	328,982,000	△225,795,000
	民生費国庫補助金	691,625,000	105,051,000	586,574,000
	衛生費国庫補助金	20,902,000	15,496,000	5,406,000
	土木費国庫補助金	103,488,000	250,762,000	△147,274,000
	教育費国庫補助金	59,279,000	210,358,000	△151,079,000
小 計		978,481,000	910,649,000	67,832,000
委 託 金	総務費委託金	1,010,000	1,104,000	△94,000
	民生費委託金	64,786,073	44,456,239	20,329,834
	労働費委託金	238	79	159
	教育費委託金	1,055,611	2,582,447	△1,526,836
小 計		66,851,922	48,142,765	18,709,157

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

民生費国庫負担金

・ 障害者自立支援給付費負担金の増	90,878
・ 障害児自立支援給付費負担金（医療費）の増	11,073
・ 障害児施設措置費（給付費等）負担金の増	22,279
・ 私立保育園運営費負担金の増	89,753
・ 生活保護費等負担金の増	127,427

(単位：千円)

・ 国民健康保険基盤安定負担金の増	6,412
総務費国庫補助金	
・ 地域の元気臨時交付金（皆減）	△277,222
・ 幼稚園就園奨励費補助金の増	26,481
・ 番号制度構築システム整備支援補助金（皆増）	24,946
民生費国庫補助金	
・ 臨時福祉給付金（皆増）	296,334
・ 子育て世帯臨時特例給付金（皆増）	203,973
・ 保育緊急確保事業費補助金（皆増）	75,926
・ 介護報酬改定等に伴うシステム改修事業補助金の増	7,157
・ 地域介護・福祉空間整備推進交付金（皆増）	8,199
衛生費国庫補助金	
・ がん検診推進事業補助金の減	△12,267
・ 働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業補助金（皆増）	17,673
土木費国庫補助金	
・ 道路ストック総点検事業費補助金（皆増）	12,100
・ 都市計画道路3・4・23号線整備事業補助金の減	△199,230
・ 上水新町一丁目特別緑地保全地区補助金（皆増）	40,400
教育費国庫補助金	
・ 小学校空調設備設置事業補助金（皆減）	△161,752
・ 小平第四小学校大規模改造事業補助金（皆減）	△21,095
・ 小学校防災機能強化事業補助金の増	5,749
・ 小学校防火シャッター改修事業補助金（皆増）	8,622
・ 小平第十二小学校給食棟改築事業補助金（皆増）	20,724
民生費委託金	
・ 基礎年金等事務費委託金の増	10,910
・ 年金生活者支援給付金支給準備交付金（皆増）	9,180

第15款 都支出金

(単位：円・%)

26年度決算額	25年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
7,476,611,778	7,405,750,492	70,861,286	1.0

目別増減

(単位：円)

目		26年度	25年度	増減額
負担金	民生費都負担金	2,789,149,240	2,627,849,233	161,300,007
	衛生費都負担金	5,129,276	3,997,794	1,131,482
小計		2,794,278,516	2,631,847,027	162,431,489
補助金	総務費都補助金	1,683,954,107	1,656,977,412	26,976,695
	民生費都補助金	2,380,930,500	2,280,063,000	100,867,500
	衛生費都補助金	60,425,105	61,637,037	△1,211,932
	労働費都補助金	33,423,400	66,162,760	△32,739,360
	農業費都補助金	16,063,526	8,829,000	7,234,526
	商工費都補助金	15,934,000	17,336,000	△1,402,000
	土木費都補助金	43,407,000	72,380,000	△28,973,000
	教育費都補助金	30,045,000	98,867,000	△68,822,000
	消防費都補助金	2,763,136	1,858,500	904,636
小計		4,266,945,774	4,264,110,709	2,835,065

(単位：円)

目		2 6 年 度	2 5 年 度	増 減 額
委 託 金	総務費委託金	344,949,309	442,363,458	△97,414,149
	民生費委託金	25,705,692	22,745,484	2,960,208
	衛生費委託金	24,825,141	23,333,057	1,492,084
	農業費委託金	127,000	129,000	△2,000
	土木費委託金	7,064,721	8,100,471	△1,035,750
	教育費委託金	12,715,625	13,121,286	△405,661
小	計	415,387,488	509,792,756	△94,405,268

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

民生費都負担金

・ 障害者自立支援給付費負担金の増	51,209
・ 障害児施設措置費（給付費等）負担金の増	11,140
・ 私立保育園運営費負担金の増	44,877
・ 国民健康保険基盤安定負担金の増	36,521
・ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増	24,778

総務費都補助金

・ 市町村総合交付金の増	27,529
--------------	--------

民生費都補助金

・ 義務教育就学児医療費助成の増	12,186
・ 学童クラブ整備補助金（皆減）	△14,336
・ 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金の減	△13,351
・ 子育て推進交付金の増	82,976
・ 東京都保育対策等促進事業費補助金の増	21,411
・ 認証保育所運営費補助事業補助金の減	△6,634
・ 待機児童解消区市町村支援事業等補助金の増	7,953
・ マンション等併設型保育所設置促進事業補助金（皆減）	△48,211
・ 賃貸物件による保育所整備事業補助金（皆増）	91,282
・ 保育所緊急整備事業補助金の減	△31,938

(単位：千円)

・ 定期借地権利用による認可保育所整備促進事業補助金（皆減）	△11,000
・ 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金の減	△20,480
・ 認可外保育施設運営支援事業補助金（皆減）	△6,933
・ 障害者施策推進包括補助事業補助金の増	10,588
・ 重度訪問介護事業等利用促進に係る区市町村支援事業補助金の増	10,419
衛生費都補助金	
・ 医療保健政策包括補助事業補助金の減	△8,509
労働費都補助金	
・ 緊急雇用創出事業臨時特例補助金の減	△29,209
農業費都補助金	
・ 被災農業者向け経営体育成支援事業補助金（皆増）	11,948
・ 都市農業経営パワーアップ事業補助金（皆減）	△7,500
土木費都補助金	
・ 道路橋りょう費補助金の減	△32,200
教育費都補助金	
・ 小学校空調設備設置事業補助金（皆減）	△47,341
・ スポーツ祭東京 2013 運営交付金（皆減）	△19,860
総務費委託金	
・ 参議院議員選挙費委託金（皆減）	△47,912
・ 東京都議会議員選挙費委託金（皆減）	△47,632
・ 東京都知事選挙費委託金（皆減）	△54,897
・ 衆議院議員選挙費委託金（皆増）	55,859
・ 平成25年住宅・土地統計調査委託金（皆減）	△8,823

第16款 財産収入

(単位：円・%)

26年度決算額	25年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
71,069,936	98,729,499	△27,659,563	△28.0

目 別 増 減

(単位：円)

目		2 6 年 度	2 5 年 度	増 減 額
財産運用収入	利子及び配当金	28,068,239	17,144,293	10,923,946
	財産貸付収入	18,594,712	18,949,428	△354,716
小 計		46,662,951	36,093,721	10,569,230
財産売払収入	不動産売払収入	22,199,560	59,673,142	△37,473,582
	物品売払収入	2,207,425	2,962,636	△755,211
小 計		24,406,985	62,635,778	△38,228,793

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

不動産売払収入

・普通財産売払収入の減…………… △37,474

第17款 寄附金

(単位：円・%)

2 6 年 度 決 算 額	2 5 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
13,771,753	1,628,182	12,143,571	745.8

主 な 増 減

(単位：千円)

寄附金

・一般寄附金（皆増）…………… 10,000

第18款 繰入金

(単位：円・%)

26年度決算額	25年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,550,246,840	1,717,406,781	△167,159,941	△9.7

目別増減

(単位：円)

目		26年度	25年度	増減額
特別会計	国民健康保険事業特別会計繰入金	0	250,000,000	△250,000,000
	後期高齢者医療特別会計繰入金	44,767,000	57,372,000	△12,605,000
	介護保険事業特別会計繰入金	607,840	45,125,781	△44,517,941
小計		45,374,840	352,497,781	△307,122,941
基金	財政調整基金繰入金	720,000,000	530,000,000	190,000,000
	職員退職手当基金繰入金	429,557,000	447,189,000	△17,632,000
	緑化基金繰入金	7,000,000	8,000,000	△1,000,000
	ごみ減量・リサイクル推進基金繰入金	181,415,000	162,220,000	19,195,000
	国際平和友好交流基金繰入金	3,000,000	3,000,000	0
	健康福祉基金繰入金	9,500,000	10,000,000	△500,000
	文化振興基金繰入金	4,000,000	4,500,000	△500,000
	公共施設整備基金繰入金	150,400,000	0	150,400,000
	土地開発基金繰入金	—	200,000,000	△200,000,000
小計		1,504,872,000	1,364,909,000	139,963,000

第19款 繰越金

(単位：円・%)

26年度決算額	25年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,878,747,721	2,358,578,627	520,169,094	22.1

主 な 増 減

(単位：千円)

・純繰越金の増	406,014
・繰越明許費の増	114,155

第20款 諸収入

(単位：円・%)

26年度決算額	25年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
450,303,223	442,270,310	8,032,913	1.8

目 別 増 減

(単位：円)

目	26年度	25年度	増減額
延滞金	59,792,169	39,897,702	19,894,467
市預金利子	2,405,187	1,786,644	618,543
衛生費受託事業収入	140,388	55,770	84,618
土木費受託事業収入	1,451,520	5,880,525	△4,429,005
収益事業収入	20,000,000	30,000,000	△10,000,000
雑収入	366,513,959	364,649,669	1,864,290

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

延滞金	
・市税延滞金の増	19,894
収益事業収入	
・十一市競輪事業組合分配金の減	△10,000
雑 入	
・資源回収品売払金の増	27,638
・独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金（皆減）	△6,400
・生活保護費返還金の減	△10,011
・宅地整備費交付金（皆減）	△8,959

第 2 1 款 市 債

(単位：円・%)

2 6 年 度 決 算 額	2 5 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
2,353,600,000	2,906,000,000	△552,400,000	△19.0

目 別 増 減

(単位：円)

目	2 6 年 度	2 5 年 度	増 減 額
総 務 債	51,100,000	237,800,000	△186,700,000
民 生 債	285,900,000	102,600,000	183,300,000
土 木 債	236,600,000	262,700,000	△26,100,000
消 防 債	16,800,000	—	16,800,000
教 育 債	763,200,000	552,900,000	210,300,000
臨 時 財 政 対 策 債	1,000,000,000	1,750,000,000	△750,000,000

借 入 先 別 内 訳

(単位：円・%)

借 入 先	起 債 額	利 率
財 務 省 財 政 融 資 資 金	1,000,000,000	0.4
東 京 都 区 市 町 村 振 興 協 会	463,700,000	0.2
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	16,800,000	0.1
	846,100,000	0.3
東 京 都 区 市 町 村 振 興 基 金	27,000,000	0.1